

輸出主導型経済の4つの成長課題

欧州の目指す課題解決の方向性と輸出への影響

調査部 経済調査チーム
 上席主任エコノミスト
 山本 武人
 03-3591-1199
 takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp

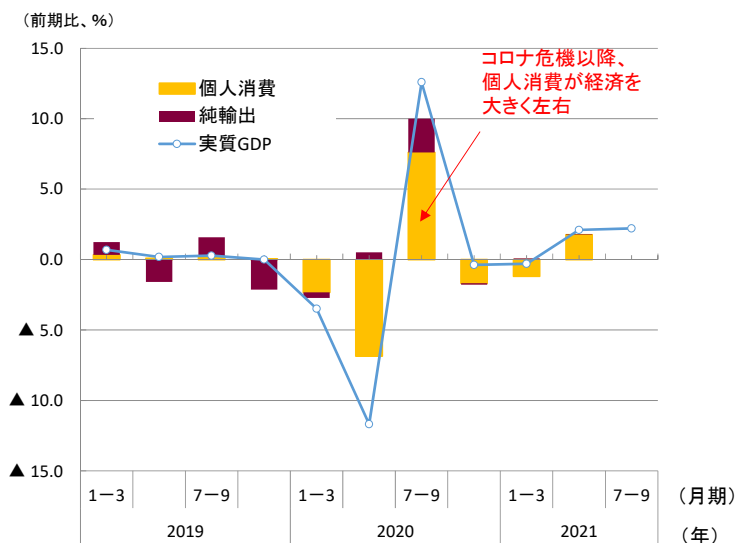
- 欧州経済は輸出主導型の成長モデルであり、持続的成長には外需の取り込みが欠かせない。成長のための課題は①サービス輸出、②供給制約、③中国との関係、④気候変動への対応である
- 旅行者のインバウンドに対する不安が残ることと、半導体の域内生産拡大には時間を要することから、サービス輸出停滞と供給制約の解消は2022年半ば以降になる公算が大きい
- 中期的には、中国からの緩やかなデカップリングが輸出の下押し要因である。一方、世界的な気候変動対応の進展が、グリーン化に先んじて取り組んできた欧州に恩恵をもたらす可能性が高い

1. 欧州の持続的な成長のための課題

欧州経済は、元来、輸出主導型の成長モデルであり、持続的成長には外需の取り込みが欠かせない。コロナ危機以降は、個人消費が欧州経済の基調を決めてきた(図表1)。しかし、パンデミックが落ち着き、ペントアップ需要(パンデミックにより先送りされていた需要)が一巡すると、個人消費はコロナ危機前のように横ばい圏で推移すると予想される。このため、持続的な外需取り込みが再び重要となる。

輸出主導型の欧州経済は4つの成長課題を抱えている。①サービス輸出、②供給制約、③中国との関係、④気候変動への対応だ。欧州委員会フォン・デア・ライエン委員長は、2021年9月15日の施政方針演説でこれら主要課題への対応方針を掲げた¹⁾。以下では、これら主要課題に対する欧州の対応の方向性と、欧州の輸出への影響を考察する。

図表1 ユーロ圏GDP



2. サービス輸出: 根強く残る不安を解消できず、2022年半ばまでインバウンドは停滞

インバウンドは、外国人旅行者の不安が解消できず、冬場の感染拡大が終息するとみられる2022年半ば頃まで、停滞が続く可能性が高い。

(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度。
 (資料) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナウイルスの感染は、人と人との接触を通じて拡大しやすいため、対人接触を伴う旅行・宿泊・外食など観光サービスは、感染防止策の対象として、サービス提供の停止・縮小を余儀なくされてきた。観光サービスの悪化は、域内個人消費を下押しするとともに、外国人旅行者によるインバウンド、すなわちサービス輸出の悪化をもたらした。

EU(欧州連合)では、2020年6月以降、加盟国間で足並みをそろえて徐々に入国規制の緩和を図ってきた。2021年5月には、欧州委員会の提案により、欧州医薬品庁が承認したワクチンを接種していれば、域内・域外問わず、観光目的の入国が原則認められている(ただし、検査や隔離義務が発生する場合がある)。

さらに欧州委員会は、「EU デジタル COVID 証明書」や英国など EU 域外 18 カ国が発行した同様の証明書を活用し、外国人旅行者の受け入れを後押しした。これら証明書は、ワクチン接種、PCR・抗原検査の陰性結果、感染からの快復を証明するもので、2021年6月以降、準備が整った国から順次導入が開始された。同証明書を保有する旅行者は、EU 各国に入国するにあたり検査や隔離義務が免除される。

しかしながら、証明書の導入が開始された後も外国人旅行者の戻りは鈍く、これまでの取り組みだけでは、インバウンドの回復まで時間がかかると考えられる(図表 2)。背景には、旅行者の感染に対する不安や、帰国にあたり隔離を求められるリスクが挙げられよう。例えば EU への旅行者が多い英国では、旅行先のスペインなどでパンデミックが発生したため、突然本国の水際対策が強化され、旅行者が帰国後に隔離を求められた事例が報じられた。こうした事例が、EU への旅行の障害になっていると考えられる。

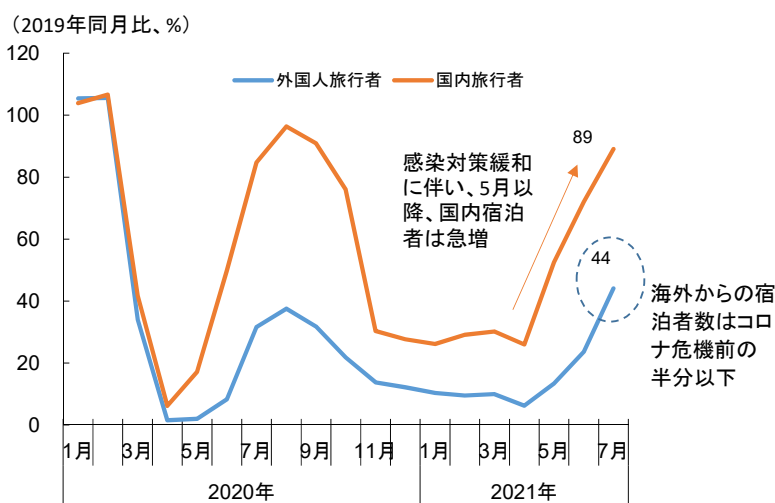
フォン・デア・ライエン委員長は、パンデミック発生を抑えるため、欧州域内でワクチン接種の普及を続けつつ、新組織を設立する方針を掲げた。しかし、すでに欧州主要国では、この冬に再び感染が拡大する兆しがある。旅行者の欧州旅行に対する不安は、感染が落ち着くと予想される 2022 年半ば頃まで続きそうだ。

3. 供給制約：半導体生産を域内で拡大し、2022 年後半以降輸出の追い風に

世界的に不足する半導体を欧州域内で生産することにより、自動車輸出の安定的な増加が期待されるが、半導体生産の本格化は 2022 年後半以降になる見込みである。

コロナ危機からの急激な需要回復が、供給網の混乱や部品不足(供給制約)を引き起こし、輸出品の生産を困難にしている。特に、自動車への依存度が高い欧州経済では、自動車生産に必要な半導体が不足し、欧州の財輸出全体の重石となっている。欧州中央銀行(2021年9月)は、23カ国の月次輸出量とサプライヤーの納期などに関するデータを回帰分析し、供給制約がユーロ圏の輸出水準を累

図表2 ユーロ圏宿泊者数



(資料) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

計で 6.7%下押ししていると試算している²。

フォン・デア・ライエン委員長は施政方針演説で、半導体生産のアジア依存が、欧州の競争力と技術主権の問題とした。欧州委員会は、問題解決に向けて、新たな「欧州半導体法」を提案し、最先端の半導体に関する研究から生産まで、欧州内でエコシステムを構築するために域内投資を推進する。

欧州内でエコシステムを構築する動きとしては、EV(電気自動車)用蓄電池の先行事例があり、半導体の域内生産拡大も同様の経過をたどる可能性は高い。EV 用蓄電池の例では、国家補助や欧州投資銀行の公的融資を通じて、東欧の複数のアジア企業の蓄電池工場拡張が促進された。加えて、アジアへの依存度の高さを懸念し、2017 年に欧州委員会が、産業界や欧州投資銀行などが参加する EBA(欧州バッテリー同盟)を立ち上げ、域内で蓄電池企業を育成している。EBA の支援を受けたスウェーデンのスタートアップは、2019 年に蓄電池生産を開始した。

域内生産拡大により半導体の供給制約が解消されることは、自動車輸出にとって大きな押し上げ要因となる。半導体に関しても、米国の半導体大手が欧州に複数の半導体工場を建設する計画を発表するなど、すでに動きがみられる。もともと、EV 用蓄電池の例では、工場の建設から生産まで 1~2 年程度の時間を要しており、半導体の域内生産による輸出の押し上げ効果についても、2022 年後半以降になると予想する。

4. 中国との関係：中国依存度低下が、中期的に欧州の輸出を下押し

高成長を続けてきた巨大需要地である中国からの緩やかなデカップリングは、中期的に欧州の輸出にとってマイナス要因である。

これまでドイツを中心に、欧州は中国向けの輸出を増加させてきた。特にリーマン・ショック後、中国が行った 4 兆元の大規模な景気対策は、欧州の中国向け輸出を伸ばした。EU 加盟国は中国の経済成長を取り込むため、中国との良好な経済関係を重視してきた。ドイツのメルケル首相は 16 年の任期中、中国に 12 回訪問し、2011 年からは 2 年に 1 度、首脳や閣僚が参加する政府間協議を開催するなどしていた。

しかし近年欧州では、この対中関係の見直しが論点となっている。中国内の少数民族に対する人権問題や、香港の民主派抑圧などの問題解決が進んでいないためだ。メルケル首相が EU 議長として主導した EU と中国との投資協定の審議は、凍結されている。フォン・デア・ライエン委員長の施政方針演説は、EU が中国との距離を置く姿勢をより鮮明なものとした。強制労働などによる商品の欧州市場での販売を禁止する方針や、「グローバル・ゲートウェイ戦略」構想を打ち出した。同戦略は、欧州が世界中の国々とパートナーシップを築き、質の高いインフラに投資し、世界中のモノ・人・サービスをつなげていくものであり、中国の「一帯一路」戦略を意識したものだ。中国の経済成長の恩恵を特に受けたドイツも、年内に見込まれる政権交代に伴い、これまでに比べると中国と距離を取る可能性が高い。新連立政権発足に向けた大筋合意文書では「社会・環境・人権にかかる公正な基準の下でルールに則った自由貿易を強化していく」として、名指しこそ避けながらも、中国との緩やかなデカップリングを示唆した³。

欧州は、「グローバル・ゲートウェイ戦略」などの下、アジアやアフリカの新興国などに外需獲得先の多様化を進め、悪影響の緩和を図ることになるだろう。

5. 気候変動対応：世界的なグリーン化が、中期的に欧州製品輸出の追い風に

世界的に気候変動対応が進展することは、中期的に、世界に先行して気候変動対応を積極的に進めてきた欧州の輸出に恩恵をもたらす可能性が高い。

気候変動対応は、欧州委員会にとってパンデミック対応と並ぶ重要課題である。2021年7月に、欧州委員会は2030年に向けたグリーン政策「Fit for 55」を提案した⁴。「Fit for 55」は、カーボンプライシングの対象範囲拡大や、再生可能エネルギー比率目標の引き上げ、新車のCO₂排出基準強化、脱炭素化の負担軽減のための社会気候基金の創設など、多様な施策からなる総合政策パッケージである。中でも、カーボンプライシングの対象範囲拡大は、鉄鋼やアルミなど輸入品の一部に及ぶ内容(炭素国境調整メカニズム)であり、域外の気候変動政策にも影響を及ぼしうる。

フォン・デア・ライエン委員長は施政方針演説で「新たなハイパー競争時代に突入している」と述べ、欧州が気候変動と経済に関して、世界を主導する考えを示した。演説では日本や米国に対して、2050年の脱炭素化に向けた具体策の策定を訴え、中国に対しても積極的な脱炭素化対応を求めた。新興国に対しては、2027年までに40億ユーロの追加資金を提供するとした。

世界的な気候変動対応を主導することは、欧州にとってメリットがある。欧州委員会の試算(2020年9月)によると、世界中で1.5°C目標達成に向けた気候変動対策が進められた場合、欧州域内だけで同対策が進められた場合に比べ、電力や化学、金属などの生産量が増える見込みである⁵。これらはエネルギー多消費産業であるものの、欧州が再生可能エネルギーの導入拡大などに他国に先んじて取り組んでいるため、相対的に生産段階でCO₂排出量の少ない欧州製品が海外市場のシェアを獲得する、いわゆる先行者メリットにつながる背景にある。

COP26(第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議)において、2030年の削減目標の引き上げに関して意見対立がみられたように、世界的な気候変動対応は、欧州が期待するほどスピーディに進まないだろう⁶。しかし、COP26では新興国向け支援に関する国際合意など前進も見られており、中期的には、欧州が先行者メリットを獲得し、輸出の追い風とするだろう。

¹ European Commission (2021), "2021 State of the Union Address by President von der Leyen", 15. September.

² European Central Bank (2021), "The impact of supply bottlenecks on trade", *ECB Economic Bulletin*, Issue 6, 23. September.

³ SPD, 緑の党, FDP (2021), "Ergebnis der Sondierungen zwischen SPD, BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN und FDP", 15. October.

⁴ European Commission (2021), "'Fit for 55': delivering the EU's 2030 Climate Target on the way to climate neutrality", 14. July.

⁵ European Commission (2020), "Commission Staff Working Document; Impact Assessment", 17. September.

⁶ Financial Times (2021), "Countries battle over new climate targets in final days of COP26", 11. November.

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。